

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>		未来技術データ活用支援事業			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(経済財政分析担当)			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし		<b>担当課室</b>	地方創生推進室			参事官 松田 昇剛			
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-				<b>関係する計画、通知等</b>	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)						
<b>主要政策・施策</b>	地方創生				<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	多くの地域ではデータ活用主体としての外部組織の自立的な立ち上げが困難な状況にあり、データを活用した取組が低調である。そのため、本事業を通じて、データニーズを地域で顕在化させることにより、地方公共団体のデータ提供を促進し、データ活用による地方創生モデルの確立を目指す。また、データ活用による地方創生モデルの構築方法を、実践者向けパンフレット「地方創生オープンデータ利活用サイクルの確立に向けて」として整理することにより、未来技術の活用による地方創生の全国への横展開の推進を図る。											
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	データ活用の先進的な取組を行う地方公共団体が実施するアイデアソン、ハッカソン、官民ラウンドテーブル等について、深く密着したフィールド調査を実施し、地域データ活用の普及に向けた課題等を抽出する。当該調査を踏まえ、地域データ活用検討会を開催・運営し、地域におけるデータ活用サイクル構築のための手順を、実践者向けパンフレット「地方創生オープンデータ活用サイクルの確立に向けて」として取りまとめる。											
<b>実施方法</b>	委託・請負											
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求					
	予算の状況	当初予算	-	-	17	10	0					
		補正予算	-	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
	計		0	0	17	10	0					
	執行額		0	0	9							
	執行率(%)		-	-	53%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	53%							
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
	地方創生支援委託費		10	0	新事業に統合するため							
	計		10	0								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>		<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度	
	半数以上の地方公共団体において、オープンデータを活用した地域課題解決・改善を行う		オープンデータを活用して地域課題を解決・改善した地方公共団体の数を令和6年度までに600団体に引き上げる		成果実績	地域	-	-	147	-	-	
					目標値	地域	-	-	-	400	600	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	地方公共団体にアンケートを実施											
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>					<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	先進的なデータ活用の取組に関するフィールド調査の対象とした地方公共団体の数				活動実績	地域	-	-	10	-	-	
					当初見込み	地域	-	-	10	10	-	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>					<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/対象地方公共団体数				単位当たりコスト	百万円	-	-	0.9	1		
					計算式	百万円/地域	-	-	9/10	10/10		
<b>政策評価、新経済・財政再生計画との関係</b>	<b>政策</b>	地方創生										
	<b>施策</b>	地方創生に関する施策の推進										
	<b>測定指標</b>	<b>定量的指標</b>					<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標年度 6年度
		オープンデータを活用して地域課題を解決・改善した地方公共団体の数				実績値	地域	-	-	147	-	-
	目標値					地域	-	-	-	400	600	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
地域におけるデータ活用サイクル構築のための手順をパンフレットとして普及・展開し、地域におけるオープンデータを活用した地域課題の解決・改善を促進することで、地方創生の推進に寄与する。												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地方公共団体におけるデータ活用が十分でない現状を踏まえ、地域データの活用推進に向けて、データ活用による地方創生モデルのパンフレット策定及び地方創生モデルの全国への横展開を目的としているため、国の重要施策である地方創生の推進に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、地方公共団体におけるデータ活用の先進事例調査等を通じてデータ活用による地方創生モデルを構築し、全国への横展開の推進を図るものであり、国が主導的な役割を果たす必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、地域におけるデータ活用の促進を図り、データ活用による地方創生モデルの全国への横展開を図るものであることから、国の重要施策である地方創生の更なる推進に資するものであり、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては総合評価方式による入札を実施し、競争性の確保やコストの低減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	オープンデータに係るパンフレット作成に当たっての調査対象を、優良事例を有する先進地域等に限定していることから、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	データ活用先進地域の調査、会議開催、パンフレット作成のために必要最低限の額である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	委託事業の事務効率化による経費削減によって執行が想定を下回ったものであり妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査事業の対象や範囲を限定することで、コスト削減及び事業実施の効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	※本事業による効果が成果目標に反映されるのは令和3年度以降のため。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	オープンデータに係る調査等を直接実施することも考えられるが、委託事業として実施することにより、効率的な事業実施が可能となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	データ活用先進地域について、当初の見込みどおりの数を調査できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	提出された成果物(オープンデータ導入に係るパンフレット)は、地方公共団体におけるオープンデータの取組に資するものである。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	オープンデータに係る調査対象地域を限定するなど、より効果的な成果を得られるように検討した仕様書を作成し入札を実施し、適切な予算執行に努めた。	
	改善の方向性	令和2年度事業で作成したオープンデータ利活用に係るパンフレットの周知・広報の実施や、先端技術を用いたデータ利活用等についての更なる調査を実施することにより、地方創生におけるデータ利活用を推進するとともに、事業の効率性・有効性の更なる向上に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
「オープンデータを活用して地域課題を解決・改善」しなかった地方公共団体の担当職員に、その理由をヒアリングするべきである。現場の最前線の事情を認識して欲しい。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
通現り状	外部有識者の所見を踏まえ、事業の有効性・効率性について適切かつ確実に検証するべき。また、執行実績を適切に概算要求に反映するべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
廃止	所見を踏まえ、地方公共団体へのアンケートを行う等、事業の有効性・効率性について適切かつ確実に検証するように努める。なお、令和4年要求では、新規事業の「DX地域活性化推進事業(仮称)」に統合することとして、本事業は廃止する。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号																																				
平成22年度	-																																			
平成23年度	-																																			
平成24年度	-																																			
平成25年度	-																																			
平成26年度	-																																			
平成27年度	-																																			
平成28年度	-																																			
平成29年度	-																																			
平成30年度	-																																			
令和元年度	内閣府 - 新32 - 0001																																			
令和2年度	内閣府 - 新02 - 0001																																			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">内閣府 9百万円</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">【委託／一般競争契約(総合評価)】 A. 株式会社富士通総研 9百万円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;">           地方公共団体のデータ活用に係る情報収集、 先進事例調査、オープンデータ推進有識者会 議の開催・運営、データ活用実践者向けのパ ンフレット作成         </div> </div>																																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">A. 株式会社富士通総研</th> <th colspan="3">B.</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託費</td> <td>データ活用に係る情報収集、調査、有識者会議開催・運営、パンフレット作成</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">9</td> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	A. 株式会社富士通総研			B.			費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	委託費	データ活用に係る情報収集、調査、有識者会議開催・運営、パンフレット作成	9																計		9	計	
A. 株式会社富士通総研			B.																																	
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)																															
委託費	データ活用に係る情報収集、調査、有識者会議開催・運営、パンフレット作成	9																																		
計		9	計		0																															
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載																																				
				チェック																																

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	データ活用に係る情報収集、調査、有識者会議開催・運営、パンフレット作成	9	一般競争契約 (総合評価)	3		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない